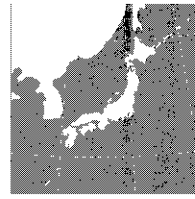


# POLITICS

## 安倍内閣への期待と提言

### 公的年金問題はこれで解決できる

山崎 養世 (シンクタンク山崎養世事務所代表)



大方の予想通り安倍政権が誕生した。本稿では、現在の日本経済の現状を見据えた上で、新政権に期待する財政・金融政策を展望し、小泉政権の遺産とも言うべき郵貯および道路公団の民営化がどのような結果をもたらしのか、また、重大な危機にある公的年金をどう扱うべきかを述べることに

したい。

#### 官民で資金奪い合い

外交と安保や教育に比重を置いた安倍政権は、経済政策については小泉政権を継承する方針のようだ。小泉政権が五年前の発足当時に最重要と位置付けたのは、不良債権問題の処理であった。この公約を果たしたことは大いに評価されるべきであるが、そのために政府が銀行の損を肩代わりしなければならず、新規の国債発行枠を三十兆円に抑えるという約束は破るしかなかった。三十七兆円もの財政資金を銀行に投入して救済し、小泉政権の下で合計二百九十兆円もの国債の残高を増やした。そのうち半分は特殊法人のための財投債である。こうして民間経済を国債資金で救済し、また民間の自律回復と世界経済の成長と相まって、



安倍晋三首相

国内景気は回復しつつある。雇用統計の数字も企業収益も改善し、デフレからの脱却は顕著なものとなった。今後、バブルの崩壊以降、長期にわたって維持された超低金利という極めて異常な状態は正常化つまり緩やかな上昇に向かうだろう。

これまで超低金利が維持された要因としては、企業が借入れをするより返済に重点を置き、結果として貯蓄主体となっていたことが挙げられる。経済の教科書を見ると、通常、「家計部門が貯蓄主体」「企業部門が借り入れ主体」「政府が中立」と説明されているが、日本では、フローを見ると、「企業部門が貯蓄主体」「政府が借り入れ主体」といういびつな状態が続いてきた。つまり、企業も個人も貯蓄主体となる中であって、資金需要があるのは政府しかなかったのだ。ところが、今後は経済が回復してくると、企業が教科書通りに借り入れ主体に戻ってくるので、クラウディングアウト、つまり政府と民間との間で資金を奪い合うという現象が起きる。そうなると、政府部門の負債のコスト上昇は避けられない。

#### 怖いのは利払い増加

今の日本の財政はさしずめ、本業は好調

になつてきたが、過大な借金が今後の経営を圧迫し始めた企業のようなものである。

政府は今までプライマリーバランス（基礎的財政収支）論で財政の問題をとらえるということを主張してきた。このプライマリーバランス論を採用すると、利払い費用は考慮されない。とにかく本業さえしつかりしていけば問題は解決すると言っているのに近い。しかし、重要なのは本業の損益と債務とのバランスであり、本当に怖いのは今後の金利上昇に伴う利払いの増加である。

二〇〇六年度一般会計予算における歳出は約八十兆円である。そして、そのうち、国債の元利払いに充てられる費用（国債費）が約四分の一程度を占めている。一方、一般会計税収は、約四十六兆円、多少これより増えたとしても、歳出の六割を賄えるかどうかといったレベルである。今後はむしろ団塊の世代の引退で労働生産人口が激減することを考えると、長期的に税収が伸びるかどうかも疑わしい。また、〇六年三月末現在の国の借金の合計は約八百三十兆円であるから、仮に金利が2%上がるだけで年間約十六・六兆円の負担が増えるのだ。財政赤字をどうするかを議論するときには避けて通れないのが、小泉政権の負の遺産

とも言うべき郵貯および道路公団の民営化がもたらすさらなる財政悪化である。

小泉純一郎前首相が断行した郵政民営化は、「民営化」という美名の下に当初の目的からは懸け離れた形での決着となつてしまった。

一九九九年小泉衆院議員（当時）が松沢成文衆院議員（同）と共に書いたのが「郵政民営化論」（PHP研究所）という本である。この本の中で、「財政赤字の原因は、郵便局だけにあるのではない、借金をいくらでも繰り返す特殊法人、そこにお金を貸す大蔵省、寄生する業界や官僚や政治家に真の原因があると喝破し、郵政民営化によつてこの仕組みをぶつ壊す」と宣言した。まさにその通りだった。お金を流す郵貯は小さくする、特殊法人の借金を返して国全体の借金を減らす、それによつて財政を再建する、というのが郵政民営化の最大の目的のはずだった。しかし、結果はどうだろう。

郵貯は民営化後も今の形のまま拡大する方針で、民間銀行にはない定額貯金も増やすようである。資金が特殊法人に流れる仕組みになつている財投債という国債も買い続けるだろう。将来、金利が上がリ、保有

している国債が値下がりしたところへ定額貯金の解約が増えれば、郵貯は含み損を抱える国債を売却せざるを得なくなり、大きな実損が出る。そうなればこの損を、またも財政が引き受けなければならなくなり、貯金者でない国民も負担することになる。

### 角栄政治を引き継いだ前政権

国民負担の増大ということでは、民営化された道路関係四公団が火種を抱えている。道路関係四公団は四十兆円もの借金を切り離して独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（高速道路機構）に飛ばした。返せなければ国民負担になる。一方では道路四公団は、サービスエリアの飲食店やシ



大田弘子経済財政相

ヨッピングを独占できる都合のよい民営化会社になった。高速道路機構の借金は四十五年かけて返すとのことであるが、小泉前首相が、余っているから他の事に使うよう指示した年間十兆円にも上る自動車ユーザーから徴収した税金は、結局、今まで通り一般道路に使われる。十兆円のうち三兆円は高速道路のユーザーが払ったものなのだから、せめてその分でも高速道路関連の借金を返せばよさそうなものなのに、借金返済には使われない。財務リストラの基本を実行しないのだ。

もし、金利が低い今、いったん国債に借り換えて返していけば金利も少なくて済むし、高速道路は田中角栄元首相が約束したように無料開放できるのだが、結局、小泉前首相は、三十年前に田中元首相が造った道路の税金を無駄遣いする仕組みを引き継ぐ道を選択してしまった。

東京湾アクアラインは片道三千円、本四架橋は片道五千四百五十円もの料金が掛かるのに、首都高速はいくら走っても七百円である。東京は安くて便利な定額制、地方は使えば使うほど高い従量制という料金体系によって、高速道路は田中元首相の約束とは全く違う東京一極集中を進める結果を

もたらした。高速道路を活用して日本の隅々にまでヒト、モノ、カネを行き届かせるには、定額制のブロードバンドがインターネットの普及率を上げたことでも実証されたように、高速道路料金をタダにするのが最も有効だ。しかし、実際には、高く使われない高速道路の借金はこれからも膨らむ一方である。

### 道路財源で高速の借金返済を

一方で、今まで地方を支えてきた中央からの財政支出はこれから細る。美しい国土を守るお金も足りなくなるだろう。地方は不便でコストが高いから、住む人が減り会社も出て行く、財政がさらに厳しくなる、東京との格差が広がる、という悪循環に陥るのは必至だ。小泉政権の下で国債の発行残高は約二百九十兆円増えた。税収は増えたといっても、前述の通り年間四十六兆円ぐらいしかない。安倍新政権がこれをこのまま放置すれば、今から三十年後には、小泉前首相と並んで、借金を増やし財政を破綻（はたん）させた元凶として記憶されかねない。だから、ぜひとも安倍晋三首相に英断してもらいたい。

まず、道路財源で高速道路の借金を返す

ところから始めてほしい。副産物として、高速道路網は無料にできる。新しい道路を造るよりも経済効果があるから、道路予算が削れるので、もう予算をばらまかなくても、地方から成長が始まるだろう。

今は高く使えない高速道路を、地方の人たちが自由に使えるようになり、毎日の仕事や生活でのお金と時間の大幅な節約になる。地方に行くのも旅をするのも安く簡単になるだろう。その段階を経て、次の段階では土地代の安い地方に引越す人や事業所を移転する会社が出てくるだろう。そうなればショッピングセンターや病院や学校も引越してくる。便利になって引越すは加速する。地方が便利になり、豊かになれば税金を払う人が増えて財政が改善する。そうなつて初めて地方分権とか道州制なども現実味を帯びてくる。

無料の高速道路が、国力を増強し文明を広げることは、歴史が証明している。塩野七生さんの説者であれば、古代ローマ帝国が張り巡らせた八万キロ（日本の高速道路の十倍）の馬車専用のローマ街道が欧州とアフリカ全域の広大な帝国を結び、三百年にわたつて平和と繁栄をもたらしたことはご存じだろう。古代ローマに学んだヒトラー

は、アウトバーンという近代国家で初めて無料の高速道路をドイツ全土に造り、ばらばらだった地方を結び付けた。この結果、当時六百万人はいたとされる失業者をほとんどいなくなるほどに減らすことに成功し、欧州中に戦争を仕掛けた。ヒトラーを破ったアイゼンハワーは、アウトバーンに驚嘆し、大統領になった時に米国全土に無料のインターステート・ハイウエーを造った。

カリフォルニアやテキサスなどが大きく発展し、米国はニューヨーク中心の経済から全国どこからでも発展できる経済に変わった。一九五〇年から八九年の米国の生産性向上の四分の一がインターステート・ハイウエーによってもたらされたといわれる。

そのアイゼンハワーが、冷戦時代の同盟国としての日本を全面的に援助してできたのが道路公園であり、名神・東名の高速道路である。名神・東名は、もともと世界銀行からの借金を返したらタダになる約束だった。その約束を破って料金を取り続け、それをばらまく仕組みをつくったのが田中元首相である。小泉前首相は民営化という半永久有料化の道を選ぶことによつて、ぶつ壊したはずの角栄政治の後継者になった。だから立派に東京一極集中も引き継いでい

る。この路線を継承すれば、安倍政権では東京から金をばらまきたいという人たちが再び台頭することだろう。

### 金利上昇は年金問題の救世主

以上述べてきた通り、日本の経済の正常化がもたらす金利上昇は財政をさらに悪化させる要因となる一方で、年金問題の救世主とも言える。

年金の問題は、このままだとその財源が足りなくなることにある。財源に不足が生じる原因は、大きく二つあり、その一つは制度策定時に支払保険料に対して過大な給付を約束したことである。もう一つは少子高齢化の進行により、日本の年金制度の二つの柱である①世代間扶養②自分の世代のための積み立て——のうちの前者が足りなくなることである。現在の高齢者が十分な負担をしていないことが原因であるのだから、その高齢者に必分の負担をしてもらうのが筋ではあるが、現実問題として今から保険料を上げるわけにはいかない。

高齢者からお金を集める有効な手段の一つは、消費税率の引き上げである。金持ちほど多くお金を使うし、金持ちは高齢者に多いのだから、消費税率を引き上げて年金

の財源に充てるのは次善の策としては妥当だろう。もつとも、食料品、生活必需品や子供向けの物まで税率を上げると、若い人の生活を直撃し、さらなる少子化も招きかねないから、若年層への優遇措置や補助金とセットで導入することも必要だろう。

次に考えられるのは、保有資産への課税だ。不動産や金融商品を持つているのも高齢者に多いから、これも有効だ。ただし、増税になる側の納得が得られるよう、損失の控除や異なる資産の間の損益通算などを認めることも考慮しなければならない。

このようにして、世代間の負担を公平にしなければ、世代間の扶養を今後も継続させることは難しい。

### 運用利回り向上策

しかし、新たな負担なしに財源を充実させることができないわけではない。それは、世界最大級の二百兆円にも上る公的年金の積立金の運用利回りを向上させることである。もちろん運用にはリスクが伴う。実際、九〇年代以降、不良債権処理のために超低金利政策が十年以上も続き、年金資産の六割程度を占める長期国債の利回りが長く一%台に低迷した。国民に長期にわたって約



柳沢伯夫厚生労働相

束した年金資産の運用利回りである5・5%を大きく下回ったことによる損失は恐らく三十兆円から四十兆円に上るだろう。また、いまだに価格がピークの三分の一にすぎない株式によっても、年金資産は大きな損失を出してきた。

しかし、前述の通り、日本経済が回復軌道に乗り、企業の収益が史上最高を記録し、デフレからの脱却が確実となった今、資産運用利回りを上げる環境は整ってきたと言える。特に、今後予想される金利上昇と国債の値下がり、一方で株価上昇という環境の中で、今のように長期の国債の運用に大きな比重を置き続けることは年金資産が減少する事態を招きかねない。従って、同じ国債でも値下がりがリスクが小さな短期の

ものを増やすこと、リスク許容度の範囲内で株式への配分を増やすことが重要だ。こうしたアセット・アロケーション（戦略的資産配分）の変更は、今のような大きな経済環境の変化が予想される時には不可欠のことであり、欧米の巨大年金では当たり前になされている。当たり前のことを日本の公的年金も実行すべきだろう。

さらに、今後は、年金の窓口業務に郵便局を活用すべきだ。人口が千二百万人を超える東京都に社会保険事務所は三十五カ所しかない。行くだけでも大変なのに、金の出し入れには、別に金融機関に足を運ばなければならぬ。そこで、社会保険庁の業務を全国二万四千方所にある郵便局に移してはどうかと考える。年金保険料の支払いも受け取りもできるし、年金通帳のようなものを新たに作ってオンラインでつなぎ、いつでも保険料をいくら納めていて、将来どれだけの年金が受け取れるかを知ることができるようになれば、国民へのサービスは格段に向上するだろう。郵便局にとっても、広く薄く手数料を受け取ることにより、収入が増えて経営も安定する。もったいないの精神で年金と郵便局の問題を同時に解決できるのだ。